

在日外国人材のコミュニティ形成・発展と 外国人材の日本への誘因の機能・役割に関する研究

守屋 貴司

Research on Function and Role of Formation and Development of a Community of foreign residents in Japan in Attracting Foreign Human Resources to Japan

Takashi MORIYA

はしがき

日本では、平成7年（1995年）の国勢調査において生産年齢人口（15歳から64歳）が、8,717万人に達した。その後、これをピークとして、少子高齢化の影響で、減少局面に入り、2023年（令和5年）には、生産年齢人口は、ピーク時より大きく減少した7,400万人と概算されている¹。日本では、今後ともこの生産人口の大幅な減少が予測され、すでに、大きな人手不足が広く顕在化している。そのため、コロナ禍で、外国人雇用の拡大が停滞したもののその後、外国人雇用は急拡大し、過去最高となっている。また、日本における在留外国人もそれに比例して過去最高となっている。

本稿の問題意識としては、過去最高を記録している日本における外国人雇用者数、在留外国人が今後とも進展してゆくことが想定される中、多文化共生が大きな課題となってきた。欧米に目を向けると移民の受け入れとその摩擦は大きな社会課題となっており、今後、日本においても益々、増大してゆく在留外国人との多文化共生について、欧米の轍を踏まぬように図ることは、学術的にも社会的にも重要な課題である²。

そこで、本稿の構成としては、まず、第一に、在日外国人材の現状と実態を解明すると同時に、日本において外国人材が今、求められる理由を明らかにすることにした。その上で、第二に、日本に入国後の在日外国人コミュニティ、特に、在日インド人材と在日コリアンにフォーカスをして、その歴史的形成や構造や機能を解明すると同時に、在日外国人のコミュニティが、同国人の

日本への呼び寄せや引き付けにどのように機能しているのかを明らかにすることにある。特に、本論文の研究目的としては、在日外国人コミュニティ、特に、在日インド人と在日コリアンのコミュニティがどのような同国人や多様な外国人を日本へ引きつけることに果たしている機能や役割を細かく分析・列挙し、その解明をすることにある。

第1節 在日外国人材の現状と入国分析

厚生労働省による2023年（令和5年）10月末時点の日本における外国人雇用についての届出状況の取りまとめ³から見ると、外国人労働者数は、204万8,675人で前年比22万5,950人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は12.4%と前年の5.5%から6.9ポイント上昇している。外国人雇用

² 本稿の作成にあたっては、守屋貴司（2024）「中小企業における外国人材の採用と活用」『日本政策金融公庫 調査月報 中小企業の今とこれから』（日本政策金融公庫総合研究所）No. 189、2024年6月、守屋貴司（2024）「在日コリアンとその家族のサードプレイス研究—コリアタウンを中心として—」『立命館経営学』第63巻第3号、2024年9月、守屋貴司（2024）「在日インド人とその家族のサードプレイスに関する研究—在日インド人コミュニティの分析を中心として—」『立命館経営学』第63巻第4号、2024年12月をベースとして、削除・加筆・修正をおこなった。

³ 厚生労働省「外国人雇用状況届出」、https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html、2024年2月14日閲覧・確認。

¹ 「生産年齢人口とは 15～64歳、労働の中核的な担い手」『日本経済新聞』2023年3月31日。

者数が、初の 200 万人越えとなっている点は注目すべき点である。

外国人を雇用する事業所数は、31 万 8,775 事業所で前年比 1 万 9,985 事業所増加、届出義務化以降、これも過去最高を更新している。対前年比で見ると、6.7%と前年の 4.8%から 1.9 ポイント上昇している。

国籍別では、ベトナム人が最も多く 51 万 8,364 人（外国人労働者数全体の 25.3%）、次いで中国 39 万 7,918 人（同 19.4%）、フィリピン 22 万 6,846 人（同 11.1%）の順となっている。

図表 1 のごとく在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が対前年増加率として最も大きく 59 万 5,904 人、前年比 11 万 5,955 人（24.2%）増加している。次いで「技能実習」が 41 万 2,501 人、前年比 6 万 9,247 人（20.2%）増加している。また、「資格外活動」が 35 万 2,581 人、前年比 2 万 1,671 人（6.5%）増加し、「身分に基づく在留資格」が 61 万 5,934 人となり、前年比 2 万 727 人（3.5%）増加となっている。一方、「特定活動」は 7 万 1,676 人、前年比 1,687 人（2.3%）減少している。

図表 1 外国人材のスキル在留状況

2023 年（令和 5 年）10 月末時

ハイ&ミドルスキル人材	外国人高度人材 技術・人文知識・国際 業務などの在留資格	55 万 5,904 人、前年比 11 万 5,945 人（24.2%） 増加。
ミドル & ロースキ ル人材	外国人定住外国人（特 別永住者、日本人の配 偶者）：「身分に基づ く在留資格」	615,934 人、前年比 20,727 人（3.5%）増加。
ロースキ ル	「技能実習」 「特定活動」（外交官等 の家事使用人、ワーキ ング・ホリデー、経済 連携協定に基づく外国 人看護師・介護福祉士 候補者等）	41 万 2,501 人、前年比 6 万 9,247 人（20.2%） 増加。 7 万 1,676 人、前年比 1,687 人（2.3%）減少。

2023 年（令和 5 年）10 月末時点の「日本における外国人雇用についての届出状況の取りまとめ」より筆者作成。

前述した厚生労働省による 2023 年（令和 5 年）10 月末時点の日本における外国人雇用についての届出状況の取りまとめで「産業別の状況」は、産業別に見ると、製造業で、27%、サービス業で、15.7%、繊維・小売業で、12.9%、宿泊・飲食サービス業で、11.4%となっている。

また、出入国在留管理庁によると、2023 年（令和 5 年）6 月末の在留外国人数は 322 万 3,858 人（前年末比 14 万 8,645 人、4.8%増加）で、過去最高を更新している。2023 年（令和 5 年 6 月）末における中長期在留者数は 293 万 9,051 人であり、特別永住者数は 28 万 4,807 人となっている。結果、これらを合わせた在留外国人数は 322 万 3,858 人となり、前年末（307 万 5,213 人）に比べ、14 万 8,645 人（4.8%）増加し、過去最高となっている。

性別では、男性が 160 万 8,275 人（構成比 49.9%）、女性が 161 万 5,578 人（同 50.1%）、その他が 5 人となっている⁴。

国籍別に在留外国人数を見てみると、図表の 2 のようになっている。中国が最も多く、次に、ベトナム、韓国、フィリピン、ブラジル、ネパール、インドネシアと続いている。歴史的には、中国人、韓国人が、早くから日本でコミュニティをつくり、チャイナタウン、コリアタウンを形成してきた。そして、その後、海外日系人の子孫の受け入れという形で、ブラジル人の日本への受け入れが進み、ブラジル人のコミュニティの形成が進んできた。フィリピン人は、女性を中心として、興行ビザなどで入国し、日本人と結婚するなどをして、フィリピン人のコミュニティを日本で形成してきた。近年、著しく増大してきたのが、ベトナム人であり、技能実習生として、中国人に代替して、入国して日本で働くようになり、その後、長期滞在をするようになり、ベトナム人コミュニティを日本で形成するに至っている。

日本の外国人コミュニティは、言語、文化、宗教、食習慣などが民族的に同一ということで、同国人を中心に形成され、同国人が一定数増えると、同国人向けの食料店、レストラン（料理店）、不動産仲介、両替店など様々なサービス業が展開されるようになり、一定の地域にその集積が進むこととなっている。このような外国人コミュニティの集積は、後から来日する外国人にとって、生活する上での様々なサービスの提供により在日滞在を容易にすることとなるし、海外からひき寄せる効果をもっている。

図表 2 在留外国人の国籍別の人数及び増減

中国	788,495 人（+26,932 人）
ベトナム	520,154 人（+30,842 人）
韓国	411,748 人（+ 436 人）
フィリピン	309,943 人（+11,203 人）
ブラジル	210,563 人（+ 1,133 人）
ネパール	156,333 人（+16,940 人）
インドネシア	122,028 人（+23,163 人）
ミャンマー	69,613 人（+13,374 人）

「令和 5 年 6 月末、現在における在留外国人数」令和 5 年 10 月 13 日、出入国在留管理庁より筆者作成。

在留資格別で見ると、「永住者」が最も多く、次いで、「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」、「特別永住者」の地位をもって在留する者となっている。特別永住者数のみ減少している。「留学生」から「技術・

⁴ 厚生労働省「外国人雇用状況届出」、https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html、2024 年 2 月 14 日閲覧・確認。

人文知識・国際業務」となる場合も多い。また、「技能実習」から「特定技能1号・2号」となり、永住者となっていることも想定できる。

図表3 在留資格別在日外国人数

永住者	880,178 人 (+16,242 人)
技能実習	358,159 人 (+33,219 人)
技術・人文知識・国際業務	346,116 人 (+34,155 人)
留学	305,916 人 (+5,278 人)
特別永住者	284,807 人 (-4,173 人)

「令和5年6月末、現在における在留外国人数」令和5年10月13日、出入国在留管理庁より筆者作成。

また、在留外国人数を県別で見ると、最も多いのは東京都であり、62万7,183人（前年末に比べ3万1,035人（5.2%）増）となっている。東京都だけで、全国の19.5%を占めている。東京都の次は、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県と並んでいる。

図表4 都道府県別在日外国人数

東京都	627,183 人 (+31,035 人)
愛知県	297,248 人 (+10,644 人)
大阪府	285,272 人 (+12,823 人)
神奈川県	256,738 人 (+10,948 人)
埼玉県	221,835 人 (+9,211 人)

「令和5年6月末、現在における在留外国人数」令和5年10月13日、出入国在留管理庁より筆者作成。

東京都では、新大久保などのコリアタウンが有名であり、愛知県、神奈川県、埼玉県などでは、自動車製造関連企業で働く豊田市などの日系ブラジル人などの定住外国人コミュニティがこれまで注目を集め、その後、ベトナム人を主体として、技能実習生が在留することとなっている。大阪府では、生野区や鶴橋などが有名である。

外国人雇用者数や在留外国人の過去最高となった背景には、今、日本で迫られた人手不足がある。日本商工会議所と東京商工会議所が、全国47都道府県、中小企業6,013社を対象に行なったアンケート調査⁵（2024年1月4日から2月6日：回答率49.7%）では、人手が不足していると回答した企業が、65.6%にのぼり、厳しい人手不足が続いていることが示されている。業種では、建設業（78.9%）、運輸業（77.3%）、介護・看護業（76.9%）と80%近くとなっている。このような人手不足への対

応は、デジタル化・機械化があるが、対応していると答えている企業は、26.8%に過ぎない。それゆえ、日本の中小企業にとって、いかに外国人材を雇用して、この人手不足に対応するのかが、急務な経営課題となっていると言っても過言ではない。

足利銀行のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」がおこなった「2023年度外国人雇用に関する調査」では、外国人雇用を行った理由として、「日本人だけでは人手が足りないから」が55.9%と最も多く、次いで「公平に採用した結果が外国人だったから（28.6%）」、「日本人が採用できないから」（24.2%）となっている。「日本人が採用できないから」を選択した企業のうち大企業は14.8%であるのに対して、中小企業は30.2%と15.4ポイントも高く、倍の差がある。日本の企業では、人手不足が深刻化し、労働力の確保が急務となる中で、特に、一部の中小企業では、外国人の採用で人手不足に対応していることをこの調査から読み取ることができる⁶。

不足する外国人材を惹きつけるのが、日本の外国人コミュニティである。そこで次節では、入国後の外国人コミュニティに関する先行研究について簡単に紹介することにした。

第2節 入国後の外国人コミュニティに関する先行研究の紹介・分析

日本における外国人コミュニティに関する研究は、社会学を中心として、多様な学問分野から様々な研究が日本でも蓄積されてきた。日本における外国人コミュニティに関する先行研究について簡単に紹介・分析することにした。

武田丈（2002）では、日本へ移住してきた外国人が、「言葉の壁」、「制度の壁」、「心の壁」に直面し、様々な問題を抱えることとなると指摘している。そして、武田丈（2002）では、「言葉の壁」、「制度の壁」、「心の壁」によって、在日外国人が地域社会の中で抑圧されていることを分析し、移住先での「言葉の壁」、「制度の壁」、「心の壁」に直面する中で、その解決を目指して、同じ言語、文化、習慣、アイデンティティ、経験、情報を共有化する同国人とコミュニティを形成することとなると解説している。このような傾向性は、日本のみならず、他国においても見られる傾向性であり、コミュニティ形成によって、移住先での不安、心理的ストレス、孤独感を軽減さ

⁵ 日本商工会議所「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」の集計結果について～中小企業の65.6%が人手不足と回答、賃上げ実施予定の企業は6割を超える～」、<https://www.jcci.or.jp/research/2024/0214110000.html>、2024年2月19日閲覧・確認。

⁶ あしぎん総合研究所（2023）「2023年度外国人雇用に関する調査」の結果について、https://www.ashigin-ri.co.jp/upload/Business/files/e_f1_148_89aaf9df-a832-4234-bf90-79dcb4aae1c2.pdf、2024年2月22日閲覧・確認。

せ、健康度や経済的自立を促すとされている。そして、武田丈（2002）は、在日外国人の組織化、そして、組織化されたコミュニティを核とする活動が、外国人コミュニティのエンパワメントに繋がると論じている。このように、日本における外国人コミュニティ形成の有効性が早くから注目され、調査研究が蓄積されてきたと言える。

「言葉の壁」は、日本語という世界の中でも難しい言語の学習促進という面と2世・3世などのそれぞれの外国人の母語の学習、母国の文化、習慣、アイデンティティの維持があり、それが外国人コミュニティの課題となってきた。また、「制度の壁」は、日本での在留許可から住居確保などの生活面から国民健康保険などの医療面、そして、2世・3世の子供の保育・教育、そして、就職支援、転職支援、起業支援など多岐に及んでいる。「心の壁」は、それぞれの外国人が信仰する宗教施設の創設、宗教を指導する宗教者の呼び寄せやスポーツ活動などのレジャー活動の促進や同国人同士のコミュニケーションの促進などこれも多岐に及んでいる。これら「制度の壁」、「心の壁」の解消も、それぞれの外国人コミュニティの課題ともなっている。

外国人コミュニティは、「言葉の壁」、「制度の壁」、「心の壁」といった外国人を抑圧する壁を低減・解消するものである。それゆえ、海外から日本に移住する外国人にとって、同じ国籍の外国人のコミュニティの存在は、大きな日本への移住する誘因となると同時に、日本での滞在の助けとなるものである。

日本の外国人コミュニティに関する研究は、国籍別に研究蓄積がなされてきている。それゆえ、特徴的な在日インド人コミュニティと人数も多く日本との歴史的繋がり深い韓国人コミュニティを事例として、整理・分析を行うことにしたい。

第3節 在日インドと在日コリアンの入国後のコミュニティ形成に関する分析

まず、特徴的な在日インド人コミュニティの事例紹介から行うことにしたい。

1. 在日インド人コミュニティの事例紹介

日本におけるインド人の移民は、明治にまで遡り、インド人商人が、横浜や神戸に居を構えたことから始まり、その系譜は、現在、在日インド人の3世、4世ともなっている。特に、貿易港・神戸は、戦前からオールドカマーであるインド人商人の一大居留地ともなっている。

澤（2018）の研究によれば、戦前からの在日インド人のコミュニティは、1923年の関東大震災で、横浜にあつ

た小規模なインド人コミュニティも貿易港・神戸に移動し、神戸が長らく日本におけるインド人の最大のコミュニティであったことを指摘している。神戸のインド人コミュニティでは、神戸で、家族を形成して、生活をし、神戸市の北野から隣接する灘区に集住して長く定住するようになった。長く定住する上で必要なインドのスパイスやインド映画などのDVDを販売する食材・雑貨店や衣料店（サリーショップ）、英語が通じる病院（神戸海星病院）、さらには、英語で教育を受けることができるインターナショナルスクール、ヒンドゥー教、スィク教、ジャイナ教の宗教施設を神戸で展開するようになった。神戸の特定地域に、集住して生活し、インド人コミュニティに必要な施設を作ったり、集めることで、インド人街を神戸で形成したと言える。

澤（2018）の研究では、インド人は、出身地域別・宗派別に、グローバルに強固なネットワークを形成していると指摘している。例えば、シンディ（shindi）は、シンド州出身のヒンドゥー教徒であり、繊維や電化製品を取り扱う商人が多い。また、パンジャビー（Punjabi）は、パンジャブ州出身のスィク教徒であり、雑貨や自動車部品などを主として取り扱う商人が多い。また、グジャラディ（Gujarati）は、グジャラート州出身のジャイナ教徒であり、真珠の商売を行う商人が多いといった特徴がある。これらのインド人の特徴は、宗派や出身地域で強固なアイデンティティを有している点に大きな特徴がある。

この点は、在日インド人を分析する際にも大きな課題であり、在日インド人といっても、そのアイデンティティは、インド人というより出身地域の言語（シンディ語など）や宗派にアイデンティティがある場合もある点がある。とはいえ、2世、3世となるとその傾向は、薄れる場合もある。

オールドカマーの神戸のインド人について、先行研究から見てきたが、1990年代以降、急速に増えてきたニューカマーのインド人が日本で集住してきた東京についてみることにしたい。まず、東京のインド人の特徴としては、単身男性が多く、ITエンジニアや多国籍企業に勤務するエリート層とインド料理店の経営者やコックなどが多く居住している。前述したように、インド人ITエンジニアの日本への国際的移動による日本企業での就労の特徴として、インド系のIT企業もしくはインド系国際派遣会社が仲介して、日本企業にプロジェクト単位で一定期間、就労し、インドへの帰国をするケースが多いため、東京で働く多くのITエンジニアなどのインド人は、東京は一時的な就労の場でしかなく、メンバーの入れ替わりは、かなり激しいものとなっている。東京で居住するインド人の地域的傾向としては、江戸川区、江東区に多く居住している。

東京の在日インド人コミュニティに関する研究としては、周飛帆・藤田秀央（2007）の『地域社会における外国人の集住化に関する調査報告—江戸川区のインド人コミュニティを中心に—』と、澤宗則・南埜猛（2009）の『グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に—』について研究を紹介したい。

周・藤田（2007）では、西葛西の在日インド人の特徴や在日インド人コミュニティの形成される過程をヒアリング調査から解明している。インド人コミュニティが、澤宗則・南埜猛（2009）では、グローバルな人の移動といった大きな視点から在日インド人コミュニティに着目し、東京都江戸川区西葛西を事例として分析をおこなっている。

また、伊澤・上山による研究では、在日インド人の人口が急増した江戸川区西葛西を事例にインド人コミュニティについて、調査を行なっている。本研究では、西葛西のインド人コミュニティが、江戸川区の政策に頼らず、江戸川インド人会（ICE）がコアとなり、「食事」、「本国の情報を得る手段」、「インターナショナルスクール」、「宗教施設」など必要なものを整備した結果、西葛西へインド人を引き寄せ、在日インド人コミュニティが西葛西に形成・発展した経緯を解明している。そして、本研究では、「同胞の存在による安心感」、「会社勤めによって安定した収入を得る事」などが、西葛西が在日インド人にとって住みやすい街となったことを明らかにしている。また、本研究では、日本に長年住み、日本のことをよく知ったインド人会が中心になって、西葛西においては、日本人にとっても在日インド人は「地域のルールを守っている事」等から、トラブルも少なく、日本人とインド人双方に良好な関係を構築することができていると指摘している。また、本研究では、従来の西葛西における多文化共生が、「日本人+在日インド人」という構図で捉えられていたが、「日本人+多国籍」という視点の重要性が指摘されている。この点は、西葛西のみならず、新宿区新大久保にも見られる傾向である。

地域には、在日外国人コミュニティを創出する場が求められ、最近では地域に存在する宗教施設もそのような役割を果たしている。日本の地域社会では、江戸川区西葛西同様に在日外国人自身が増加し、彼らの出身も多国籍化している。グローバルな都市として発展するためには、自治体における多文化共生の推進や、コミュニティ形成を行う場づくりも求められる。

2. 在日コリアンのコミュニティの事例紹介

次に、在日コリアンのコミュニティの歴史的形成の経緯とその発展についてみることにしたい。

歴史的に見れば、日韓併合前は、在日韓国人は、留学生を中心に790名であったが、日韓併合後、日本帝国による朝鮮半島の植民地化が本格化し、日本の朝鮮人の労働者などの移動が大きく増加した。この時期、朝鮮半島からの移動は、日本への留学や日本の工場や鉱山などに労働力として、自由もしくは日本政府の強制的・半強制的に入職させられることによって生まれた。終戦時には、在日コリアンが200万人を超えていた。戦前から韓国・朝鮮人労働者は、日本の工場や鉱山に近隣する都市に集まり、在留外国人の中でも中国人と並んで独自のコミュニティや文化を形成してきた⁷。

しかし、第二次世界大戦での日本の米国による占領と朝鮮半島の解放、連合国の戦後処理の過程で南北に分断され、その後、北朝鮮の朝鮮人民民主主義国と南の大韓民国が成立することとなった。第二次世界大戦後は、韓国・朝鮮人とその家族は、祖国へ帰還する者もいたが、朝鮮戦争を経て、日本への再移住や韓国からの留学、就労目的の移住なども増加し、在日韓国・朝鮮人コミュニティは拡大してきた。そして、その後も日韓・日朝関係の様々な関係変化により、在日韓国・朝鮮人とその家族の状況は変化し、在日コリアン・コミュニティも変化する事となった。

在日韓国・朝鮮籍の人々は、1993年末には、68万2,276人であったが、2013年末には、51万9,740人、2022年6月末で、41万1,748人であり、その数を減らしてきている。これに対して、数を増やしてきたのが、在日中国人数であるが、その中には、東北三省や延辺朝鮮自治区などの中国籍の朝鮮族の人々も含まれている。在日韓国朝鮮人のサードプレイス研究では、中国の朝鮮族の人々も研究対象となっている。

また、在日韓国・朝鮮族の内部構成を見ると、戦前の日本帝国による朝鮮支配から一世の数は減り、日本生まれの二世・三世が増えると同時に、韓国からの留学・ビジネス目的・婚姻により日本での在留するニューカマー層も増えてきている。

サードプレイスを語る上で、大切な歴史的経緯で言えば、1980年代以降におこった「韓国ブーム」であろう。80年代には、韓国の料理、音楽、映画、テレビドラマなど韓国の大衆文化が、「韓国ブーム」として日本社会に受容される事となった。

80年代の初めに、チョウヨンピルの「釜山港に帰れ」が、歌謡曲として、大ヒットし、1984年からは、NHKで、「韓国語講座」がスタートする。1988年の「ソウルオリンピック」が開催される時期となると第一次韓国ブームが始まり、コリアタウン構想ができる。コリアタウン構

⁷ 本章に関しては、水野直樹・文京洙著（2015）『在日朝鮮人 歴史と現在』岩波新書に依拠して作成した。

想は、在日コリアンとその家族にとどまらず、多様な層を引き入れる戦略でもあった。

2000年代以降は、韓国ドラマ「冬のソナタ」の「ヨン様ブーム」などの韓国ブーム（その後、韓流ブーム）を背景として、関西や関東のコリアタウンは、観光名所として、注目され、様々な人が集まる場となってゆく。コリアタウンは、戦前からの在日韓国朝鮮人から韓国籍ニューカマー、そして、在日中国朝鮮族、帰化した在日など様々な韓国朝鮮人の人々が、経済活動から文化教育、情報交換、韓国・朝鮮フェスティバルなど、在日コリアンの一大コミュニティともなっている。在日コリアンのコミュニティとしては、大阪の鶴橋を周辺とした地域と東京の新大久保の周辺に地域が有名である。

第4節 外国人財を誘引する外国人コミュニティに関するフィールドワーク調査

前節より引き継いで、在日インド人と在日コリアンにフォーカスして、分析することにした。

1. 東京のインド人コミュニティのフィールドワーク調査

東京で在日インド人とその家族が集住している西葛西のインド人とその家族のコミュニティについて筆者のフィールドワーク調査から紹介・分析を行うことにしたい。

西葛西には、南インドの食材を取り扱う食材店（TMVS FOODS）やインド系食材商社が経営するアンビガベジ&ヴィーガンショップ西葛西などの食材店が展開している。南インドの食材を取り扱う食材店（TMVS FOODS）では、軒先にインド人が好むオクラ、インゲン、サトウキビなどが並べられ、店内では、インド人が好むスパイスやお菓子類、インスタント麺などインド現地の品が並んでいる。食材店（TMVS FOODS）では、食材以外にも、インドの現地の石鹸や洗剤、ウイスキーまで並んでいる。食材店（TMVS FOODS）は、インド最南端カーニャクマリ出身のオーナーが営んでおり、毎週土曜日はインド直輸入の野菜を販売している。また、アンビガベジ&ヴィーガンショップ西葛西では、品揃えが豊富であり、なんでも揃うようになっている。お客さんは、葛西・西葛西在住のインド人のみならず日本人も沢山、珍しい野菜やインド直輸入品に惹かれて訪れている。その他にも、西葛西には、インドの食材を取り扱う食材店がある⁸。

また、葛西・西葛西には、人気のインド料理を提供する話題のインド料理レストランが複数展開している。東京のインド料理店は、南インドの料理、北インドの料理

に分かれ、さらには、各州単位の郷土色豊かなアーンドラ料理、ケーララ料理、タミル料理、カルナータカ料理、マンガロール料理、ゴア料理などに専門店化が進んでいる⁹。

西葛西でインド人、日本人共に支持を集めているインド料理レストランが、「スパイスマジックカルカット」である。来日したインド人のベジタリアンのために開設したのが、このレストランの始まりである。その後、インド人のみならず日本人にも広く支持されるようになり、JR 西葛西駅の北口と南口に、北インド料理のお店と南インド料理のお店を展開している。西葛西で最も有名なインド料理店として知られており、西葛西に住むインド人とその家族のサードプレイスともなっている。「スパイスマジックカルカット」は、インド人の半数だとも言われるベジタリアンのために、スタートしただけあって、野菜のカレーが豊富にメニューにあるが、現在はマトンカレーなどの肉類のカレーもメニューにラインナップされている。インド人の場合、宗派などで、インド式のベジタリアン料理が必要な人もおり、そのニーズに応えつつ、お客さんの多数を占める日本人のニーズにも応えるようになったのである。「スパイスマジックカルカット」では、平日は、日本人客が多く、週末はインド人が多い。葛西は、インド人にとってベッドタウンであり、インド人 IT エンジニアの場合、平日、東京都で働き、週末、家族で、「スパイスマジックカルカット」において、インド料理を楽しむというスタイルが想像できる¹⁰。

また、葛西には、インドの家庭料理を提供する「インド家庭料理レカ」といったユニークなお店もある。この店は、外資系 IT 企業の日本支社長も務め、その後、2012年に帰化し、2019年に江戸川区の区会議員となり、現在は公立高校の副校長をされているインド人のヨギさんが、開業されたお店でもある。油を多く使い、かつインドの家庭料理では一般的に食べないナンが提供されているインド料理店が多いのに、不満を抱き、本当のインドの家庭料理を提供することを目指してはじめてのお店である。「インド家庭料理レカ」の代表は、ヨギさんのお母さんであるレカさんが務めている。「インド家庭料理レカ」の客層は、インド人と日本人が半々となっている¹¹。インド料理レストランは、インド人とその家族の

⁸ 地球の歩き方編集室・新井邦彦編（2022）『地球の歩き方 東京で楽しむアジアの国々』株式会社学研プラス、18ページから19ページ。

⁹ 小林真樹（2019）『日本の中のインド亜大陸食紀行』阿佐ヶ谷書院、50ページから60ページ。

¹⁰ 河畑悠（2014）『東京のディープなアジア人街』彩図社、115ページから126ページ。

サードプレイスであると同時に、料理を通してインドに親しむ日本人のサードプレイスともなっている。2016年には、「インド家庭料理レカ」は、西葛西駅近くから葛西駅近くに本店を移転し、お店の2階には江戸川印度文化センターを開設し、ヨガ教室、古典音楽ライブなどを開催し、地域へのインド文化の普及・交流にも一役かっている。

また、東京都葛西・西葛西では、JR西葛西駅近くの公園で、「東京ディワリフェスタ西葛西」と銘打ったインド・フェスティバルが、1999年から2023年まで継続して続けられている。「ディワリ」は、インド古来の叙事詩「ラーマヤナ」に由来するヒンドゥー教の一番大きなお祭りであり、1年の幸福を祈るお祭りである。お祭りでは、多数のインド料理の屋台が出店し、ステージでは、インド舞踏、インド音楽、和太鼓、インド人の子供たちのパフォーマンスが演じられる。会場は、あふれんばかりの人であるが、参加者のインド人比率の高さが、毎年、目立つフェスティバルとなっている¹²。各国のフェスティバルと比較してみると現地色が濃いフェスティバルとなっており、フェスティバルそのものが、在日インド人とその家族のコミュニティともなっているといえよう。

2. 大阪の在日コリアンのコミュニティのフィールドワーク調査

次に、大阪の在日コリアンのコミュニティについて、オリジナルのフィールドワーク調査からみることにしたい。

大阪のコリアタウンは、大阪府のJR鶴橋駅の近くの生野区の御幸通商店街などがある。もともとこの地域には、戦前、1925年に、「鶴橋公設市場」が大阪によって設立され、この市場のそばに商店が生まれ、商店街ができてきた。戦前からこの鶴橋公設市場の裏側に「朝鮮市場」が形成され、戦前から高度経済成長まで在日韓国・朝鮮人によって賑わった。敗戦の混乱期に、現在のJR鶴橋駅付近に、最大規模の闇市が、日本人、朝鮮人、中国人で賑わう「国際マーケット」ができたことも関係している。「国際マーケット」も、その後も、韓国朝鮮の飲食店や商店が累積し、「鶴橋市場」となり、有名な観光スポットともなっている。「朝鮮市場」の方は、戦争当時は、全体が、一つの御幸通商店街としてまとまっていたが、その後、東商店街、中央商店街、西商店街とわかれることとなった。福本拓（2004）は、1910年代の大阪市において、在日韓国朝鮮人の人々は旧大阪市域

の南西部に多く居住していたが、1929年の時点では、大阪市東南部（鶴橋・中本）における在日コリアンの集中が明瞭に見られると指摘している。在日コリアンのコミュニティの集積が、さらに、在日コリアンの集住するようになり、コミュニティ形成する要因になったとも言える。

しかし、このような朝鮮市場も、高度経済成長期を経て、衰退すると同時に、日本人の商店も、大規模小売店の出店によって、1980年代、衰退することとなった。最初期の韓国朝鮮からの渡航者である一世が日本に来てから半世紀が経過する中、在日コリアンの生活様式も大きく変化し、スーパーマーケットの台頭による商店街の衰退などのいくつかの要因が重なり、商店街へ来る客が目に見えて減少することとなった。このような商店街の状況の中、通常の商店街とは違う商店街となるために、「コリアタウン」構想をするようになる。

具体的には、1987年秋に韓国大阪青年会議所と日本の青年会議所が提案したコリアタウン構想を受けて、神戸市の南京町を参考にして、「ユニークタウン」として構想され、1993年にその一形態として、商店街の整備計画が実現している。具体的には、大阪市と大阪府の助成願いを申請し、道路の舗装と街路灯、アーケードの工事をして、1993年12月に完成する。東商店街は、コリアタウン、中央商店街は、コリアロードを名乗るようになる。西商店街は、日本人商店主が多く、コリアタウンというコンセプトが受け入れられないため名乗らなかった。

吉田友彦・三村浩史（1996）の研究では、1995年に、当該商店街の商店へのヒアリング調査を行っている。吉田友彦・三村浩史（1996）は、大きく見ると西商店街は約七割が日本人商店、逆に中央商店街は、約七割が在日コリアンの商店、東商店街は五割ずつで、全体としては日本人商店と在日コリアン人商店が半分ずつの割合になっていると指摘している。吉田友彦・三村浩史（1996）の研究では、1986年に中央商店会と東商店会が共同で出したコリアタウン構想を実現するために、東商店会は、コリアタウンのゲート作りや舗石整備を発意したと論述している。これに対して、中央商店会は、ゲートづくりや道路の整備に賛同したものの、「コリアタウン」は大げさだという理由から、「コリアロード」という小さな枠組みを設定するとした。こうして別々のゲートが作られることになったと論述している。また、西商店会はどちらも不要であるという考えから、参加しなかったと指摘している。

このように、具体的には大阪市と大阪府の助成願いを申請し、道路の舗装と街路灯、アーケードの工事をして、1993年12月に完成する。東商店街は、コリアタウン、中央商店街は、コリアロードを名乗るようになる。前述

¹¹ 前掲書、119ページから122ページ。

¹² 前掲書、110ページから114ページ。

したように、西商店街は、日本人商店主が多く、コリアタウンというコンセプトが受け入れられなかったからであろうと吉田友彦・三村浩史（1996）の研究では推測がなされている。また、吉田友彦・三村浩史（1996）の研究では、業種では、在日コリアンの商店では、民族衣装を中心とした衣料品を販売する店が多いのと韓国朝鮮人のお店としては、喫茶店や飲食店が多かった。在日コリアンの飲食店は、韓国・朝鮮料理のみではなく、中華料理店や和食もあったという¹³。

生野区の御幸通商店街が、コリアタウン、コリアロードを名乗るようになってから1994年には、「コリアタウン アジア民族祭り」を開催している。沢山の出店やパレードなどが行われた。1996年には、東商店街が、釜山のチャガルチ市場と姉妹提携を結び、御幸森第二公園を使って「コリアンタウンアジア民族祭り」を行なっている。1997年には、三つの商店街の若手が役員会とは別に合同でコリアタウン推進委員会を作られ、このコリアタウン推進委員会が中心になって「チョアヨ（好きやねん）、コリアタウン祭り」が開催された。1999年には、朝鮮半島統一を呼びかける「ワンコリアフェスティバル」が開催され、3万人が集まっている¹⁴。

2002年の日韓共催ワールドカップが開催された時には、コリアタウン推進委員会が、公園にビッグスクリーンを設置し、在日コリアンと日本人が共に観戦し、応援するようになった。

そして、令和3年（2021年）12月には、3商店街が統合し、一般社団法人大阪コリアタウンを設立している。令和3年（2021年）は、東、中央、西と別れていた御幸通商店街が、また一つにまとまる歴史的な年となっている。また、一般社団法人大阪コリアタウンは、令和4年（2022年）11月には、済州島の東門伝統市場との姉妹提携を締結している。

在日コリアンとその家族のコミュニティの分析を通して、解明した点は、外国の地において、同胞人同士が、喫茶店、飲食店、物販店を中心に、気兼ねなく心からくつろげる場の展開が、外国人とその家族の基本的なコミュニティのあり方として位置づけることができることを明らかにした点である。その基本的類型は、長く在日コリアンが、日本で生きてゆくプロセスにおいて、政治的・社会活動や朝鮮学校や大学での韓国文化研究会や朝

鮮文化研究会活動を通して、同胞との結びつきを高めると同時に、様々な重層的な人的ネットワークを形成され、それら人的ネットワーク活動で、同胞同士の場が形成されてきたと言える点に言及した。

また、在日コリアンコミュニティの特徴として、オールドカマーの在日コリアン人から日本の戦後の大韓民国から来日したニューカマーや中国の朝鮮族から来日した朝鮮系中国人まで多様な在日コリアンの人々が、喫茶店、飲食店、物販店などに集うサードプレイスや様々な親睦のための活動というのも一つの特徴的な基礎的な類型と言える。在日コリアンの様々なコミュニティでは、韓国語によるコミュニケーションを基礎として、韓国朝鮮文化的・民族的アイデンティティを基礎として交流活動が展開され、異国の厳しい環境の中で生きてゆくための人的繋がりを提供してきている。もちろん、オールドカマーの在日コリアン人の中にも、民団系、総連系によって心理的隔たりもあるし、また、戦前から1968年に日韓協定前から在住しているオールドカマーとその後、1968年以降から近年に至るまで韓国から渡ってきたニューカマーの在日コリアンの中にも様々な心理的な隔たりがあったりもする。また韓国・朝鮮籍の在日コリアンと中国人の朝鮮族との間にも大きな意識の差がある。とはいえ、韓国料理店や韓国系物産品などで、そのような多様な在日コリアンが在日コリアンコミュニティを介して、一時的とはいえ、心から楽しみながら利用したり交流しあう点を発見しえたことは意義がある。

韓流ブームなどを背景として、在日コリアンの商店主と日本人の商店主が協力しあい、また、共通利益のために協力しあいコリアタウン発展のための地域活性化を図り、コリアタウンに、日本人が、観光地として、沢山訪れるようになり、コリアタウンも、在日コリアンの店主やスタッフとお客としてのたくさんの日本人が訪れるようになった。在日コリアン店主・従業員とお客であるたくさんの日本人が交流し、その結果、多文化共生的な相互理解の初歩的な場ともコリアタウンのコミュニティはなっていくといえよう。これが、次の第二の類型と言えよう。そして、さらに、コリアタウンが有名になると、在日コリアンのコミュニティは、前章のコリアタウンの歴史的経緯で見てきたように、在日コリアンに限らず、多くの日本人や在日コリアン以外の海外から訪れる多様な国籍の人々も訪れる場ともなってきた。このようなコリアタウンのコミュニティは、コスモポリタンの錯綜する場として、第三の類型をあらわしている。

小結

以上、様々な先行研究の紹介・分析や在日インド人や在日コリアンのコミュニティに関してのオリジナルの

¹³ 大阪コリアタウンの変遷については、福本拓（2020）「韓流ブーム下での大阪・生野コリアタウンの変容—エスニック・タウンの価値と地域活性化—」『地理空間』第13巻第3号、参照。

¹⁴ 高賛侑（2021）『コリアタウンを生きる 改訂版 洪呂杓ライフヒストリー』満天堂、100ページから105ページ、参照。

フィールドワーク調査から日本の多様な外国人コミュニティの発展や歴史的経緯と現在の分析により、外国人コミュニティが海外の外国人（特に母国人材）を日本に引き寄せる役割と機能としては、下記のような点が指摘することができよう。

1. 共感とサポート：日本の外国人コミュニティは、同じく日本で生活する同国人同士が共感し合い、支え合う場として機能している。これは新規に来日する外国人にとって心強い要因となっている。
2. 情報交換とアドバイス：外国人コミュニティは、日本での生活に関する情報やアドバイスを共有し合う場ともなっている。これによって、新規に来日する外国人が日本での生活についてよりスムーズに適應できるよう支援が、公式・非公式におこなわれている。
3. 文化交流とイベント：日本の外国人コミュニティでは、日本人と外国人が相互に文化を共有し合うイベントや交流会が定期的に開催されている。外国人が住む近隣の地域の日本のお祭りへの参加などもこれにあたる。また、反対に、外国人コミュニティが主催する様々な文化的・宗教的イベントに、日本人が参加する場合もある。これによって、日本人が外国の文化に触れ、興味を持ち、また、外国人が日本の文化にふれ、理解するなど相互理解を図るきっかけともなっている。
4. 仕事やビジネスの機会：外国人コミュニティは、仕事やビジネスの機会を共有し、情報交換を行う場でもある。これによって、外国人が日本でのキャリアを構築するための支援とも言える。
5. 安心感と共感：外国人コミュニティに参加することで、新規に来日する外国人は同じく外国人である他のメンバーやリーダーと共感し、安心感を得ることができる。これは日本における孤立感や文化の違いに対する不安を軽減する助けともなっている。
6. 文化の理解と尊重：外国人コミュニティは、日本の文化や習慣に対する理解を深める場ともなっている。これによって、外国人が日本社会に適應しやすくなっている。また、外国人同士がお互いの文化やバックグラウンドを尊重し合うことで、より良いコミュニケーションや関係が築かれている。
7. 地域社会への貢献：外国人コミュニティは、地域社会への貢献活動やボランティア活動を通じて、日本の地域社会における外国人の存在価値を高める役割も果たしている。これによって、外国人が日本社会に溶け込みやすくなり、地域住民とのつながりを深める助けともなっている。
8. 多様性と包摂性：様々な外国人コミュニティが蓄

積される地域では、多様な文化や国籍の人々が集まる場ともなっており、その多様性が豊かな地域コミュニティを形成している。このような環境は外国人にとって魅力的であり、自身のアイデンティティを尊重しながら日本での生活を楽しむことができ、在日外国人が生活を続けてゆく上で大きなサポートともなっている。

9. ビザや法的サポート：外国人コミュニティでは、ビザ取得や法的手続きに関する情報提供やサポートを行う情報を共有化し、在日外国人にとって大きな問題ともなっているビザや法的サポートを行う側面がある。これによって、新規に来日する外国人がビザや法的な問題に対処する際に支援を受けられている。
10. 心理的支援とカウンセリング：日本での生活にストレスや孤独を感じる外国人がいる場合、外国人コミュニティは心理的な支援やカウンセリングを提供することもある。これによって、外国人が精神的な安定を保ち、日本での生活に対する前向きな姿勢を維持できている。
11. 文化的なイベントや祝祭：外国人コミュニティでは、外国の祝祭日や文化的なイベントを祝うことがある。これによって、外国人が自国の文化や伝統を日本で共有し、同じく日本に滞在する外国人との絆を深めることができる。
12. 就労やキャリア支援：外国人コミュニティは、日本での就労やキャリア構築に関する情報やアドバイスを提供する場合がある。これによって、外国人が日本での職場での挑戦やキャリアの発展を促進するためのサポートを受けることができる。
13. 地域コミュニティとの連携：外国人コミュニティは、地域の日本人コミュニティや自治体と連携し、地域社会における外国人の受け入れや交流を促進する役割を果たすことがある。これによって、外国人が日本社会に溶け込みやすくなり、地域全体の調和が促進される。
14. 医療や健康のサポート：外国人コミュニティは、外国人が日本の医療制度や健康管理について理解し、必要な医療サービスを受けられるようサポートする場合がある。これによって、外国人が健康な生活を送るための支援を受けることができる。

以上のような諸点が、日本における外国人コミュニティの存在や歴史的・社会的蓄積が、海外から日本へ外国人材を引きつける役割や機能を果たしている。このような諸点から日本における多文化共生を發展させるためには、外国人コミュニティの上記のような機能と存在を認め、日本社会が、外国人コミュニティを受容・包摂することが大事である。

(※本研究は JSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものである。)

参考文献

- アナリー・サクセニアン著、星野岳穂・本山康之監訳、酒井泰介訳（2008）『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』日経 BP 社。
- あんそら（2015）『大阪・鶴橋・生野 コリアタウンへ行こう 食と文化をディープに楽しむ』メイツ出版株式会社。
- 地球の歩き方編集室・新井邦彦編（2022）『地球の歩き方 東京で楽しむアジアの国々』株式会社学研プラス。
- 福本拓（2004）「1920 年代から 1950 年代初頭の大阪市における在日朝鮮人集住地の変遷」『人文地理』第 56 巻第 2 号。
- 福本拓（2020）「韓流ブーム下での大阪・生野コリアタウンの変容—エスニック・タウンの価値と地域活性化—」『地理空間』第 13 巻第 3 号。
- 近藤正規（2023）『インド—グローバル・サウスの超大国—』中央公論社。
- 小林真樹（2019）『日本の中のインド亜大陸食紀行』阿佐ヶ谷書院。
- 河畑悠（2014）『東京のディープなアジア人街』彩図社。
- 川本綾（2018）『移民と「エスニック文化権」の社会学 在日コリア移住地と韓国チャイナタウンの比較分析』明石書店。
- 水野直樹・文京洙著（2015）『在日朝鮮人 歴史と現在』岩波新書。
- 守屋貴司（2024）「中小企業における外国人材の採用と活用」『日本政策金融公庫 調査月報 中小企業の今とこれから』（日本政策金融公庫総合研究所）No. 189、2024 年 6 月。
- 守屋貴司（2024）「在日コリアンとその家族のサードプレイス研究—コリアタウンを中心として—」『立命館経営学』第 63 巻第 3 号、2024 年 9 月。
- 守屋貴司（2024）「在日インド人とその家族のサードプレイスに関する研究—在日インド人コミュニティの分析を中心として—」『立命館経営学』第 63 巻第 4 号、2024 年 12 月。
- 村田晶子（2010）「外国高度人材の国際移動と労働—インド人 IT エンジニアの国際移動と請負労働の分析から—」『移民政策研究』第 2 号、74 ページから 89 ページ。
- 南埜猛・澤宗則（2017）「インド系移民の現状と動向—インド政府統計による考察—」『兵庫地理』第 62 巻。
- 澤宗則・南埜猛（2009）「グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に—」『国立民俗学博物館調査報告』第 83 巻。
- 澤宗則（2011）「グローバル化とインド系移民社会—脱領域化と再領域化の概念の提唱—」（山下清海編著『現代のエスニック社会を探る 理論からフィールドへ』学文社、所収）。
- 梁聖宗・金良淑・伊地知紀子編著（2018）『済州島を知るための 55 章』明石書店。
- 坂口毅（2022）『流れゆく者たちのコミュニティ 新宿・大久保と「集会的な出来事」の都市モノグラフ』ナカニシ出版。
- 宣元錫（2020）「韓国人ニューカマー—ミドルクラスの移動と定着」駒井洋・小林真生編『変容する移民コミュニティ 時間・空間・階層』明石書店。
- 杉本均・小島美月（2023）「日本におけるインド系学校—IISJ と GHS を中心として—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第 69 号。
- 周飛帆・藤田秀央（2007）「地域社会における外国人の集住化に関する調査報告—江戸川区のインド人コミュニティを中心に—」『言語文化論叢』第 1 号。
- 高賛侑（2021）『コリアタウンを生きる 改訂版 洪呂杓ライフヒストリー』満天堂。
- 吉田友彦・三村浩史（1996）「在日韓国・朝鮮人集住地区における居住アイデンティティの表現に関する研究：大阪市・鶴橋耕地整理組合区域を事例として」『都市計画論文集』第 31 巻、pp.559-564。
- 竹内英二（2017）「中小企業の成長を支える外国人労働者：『外国人材の活用に関するアンケート』から」（日本政策金融公庫総合研究所編『日本政策金融公庫調査月報：中小企業の今とこれから』106、所収）。
- 武田丈（2002）「エスニック・コミュニティ・ベースド・ソーシャルワーク・プラクティスの可能性：兵庫県下の 3 つのエスニック・コミュニティに関するケース・スタディからの提言」『関西学院大学社会学部紀要』92 巻。